



平成 27 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社タチエス
代表者名 代表取締役社長 中山 太郎
(コード番号 7239 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 野上 義之
(TEL. 042-546-8112)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、平成 27 年 1 月 13 日開催の取締役会において、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の目的

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うこととしております。また、会社法第 454 条第 5 項の定めにより、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、株主総会決議をもって実施する期末配当と合わせ、年 2 回の配当を行うことを基本としております。平成 26 年 3 月期におきましては、1 株あたり 16 円の年間配当を実施し、平成 27 年 3 月期におきましても、1 株あたり 16 円の年間配当を予定しております。また、当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

このような状況の下、平成 26 年 12 月上旬に、当社の第三位の大株主である株式会社齊藤（本日現在の保有株式数は 1,514,500 株であり、発行済株式総数 36,442,846 株に対するその保有する割合（以下「保有割合」といいます。）は 4.16%（小数点以下第三位を四捨五入、以下発行済株式総数に対する割合の計算において同じとします。））より、その保有する当社普通株式の一部である 1,000,000 株（保有割合 2.74%）を売却する意向がある旨の連絡を受けました。株式会社齊藤は、当社の代表取締役相談役である齊藤潔氏の実弟が代表取締役社長を務めている資産管理会社であります。なお、当社と株式会社齊藤との間に一切の取引並びに人的関係はありません。

これを受け、当社は、株式会社齊藤の保有する当社普通株式が一時的にまとまった数量で市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、平成 26 年 12 月上旬に、当社が当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。かかる検討の結果、当社が自己株式として取得することは、当社の 1 株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元につながる判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切

であると判断いたしました。なお、かかる自己株式の取得に要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、かかる自己株式の取得を行った場合においても、平成26年9月末現在における当社連結ベースの手元流動性（現金及び預金）は約328億円であり、本公開買付けの買付資金を充当した後も、当社の手元流動性は十分確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社の財務健全性及び安定性は今後も維持できると考えております。

また、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）の決定については、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様を尊重する観点から、資産の社外流出を抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断し、ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考といたしました。

当社は上記の検討内容を踏まえ、平成26年12月中旬に、株式会社齊藤に対して、当社普通株式の市場価格を基礎とし、直近の業績を反映していると考えられ、一定期間の株価変動も考慮した過去1ヶ月間の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値から一定のディスカウントを行った価格で本公開買付けを実施した場合の応募について打診したところ、応募を検討する旨の回答が得られました。

当社は、平成26年12月中旬から、株式会社齊藤との間で、本公開買付けの具体的な条件について協議を行ってまいりました。当社は、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成27年1月13日の前営業日（同年1月9日）までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値1,596円（円未満四捨五入。以下終値の単純平均値の計算において同じとします。）に対して10%ディスカウントした金額での公開買付けへの応募を打診したところ、その保有する当社普通株式1,514,500株（保有割合4.16%）のうち1,000,000株（保有割合2.74%）を本公開買付けに応募する旨、本公開買付けに応募しない当社普通株式514,500株（保有割合1.41%）については継続して保有する旨の回答を得ました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成27年1月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを行うこと、並びに本公開買付けの実施を決議した平成27年1月13日の前営業日（同年1月9日）までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値1,596円に対して10%ディスカウントを行った1,436円（円未満四捨五入）を本公開買付け価格とすることを決議いたしました。加えて、本公開買付けにおける買付予定数については、株式会社齊藤以外の株主の皆様にも応募の機会を提供するという観点から、1,100,000株（保有割合にして3.02%）を上限といたしました。なお、当社代表取締役相談役である齊藤潔氏は、株式会社齊藤の代表取締役社長の近親者であり、本公開買付けに関して特別な利害関係を有することから、本公開買付けに関する交渉、協議、取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

本公開買付けにより取得する自己株式の処分等の方針については、現時点では未定であります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容（平成27年1月13日開示）

(1) 決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	1,100,100株（上限）	1,579,743,600円（上限）

（注1）発行済株式総数 36,442,846株

(注2) 発行済株式総数に対する割合 3.02% (小数点以下第三位を四捨五入)

(注3) 取得する期間 平成 27 年 1 月 14 日(水曜日)から平成 27 年 3 月 31 日(火曜日)まで

- (2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等
該当事項はありません。

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

① 取締役会決議	平成 27 年 1 月 13 日 (火曜日)
② 公開買付開始公告日	平成 27 年 1 月 14 日 (水曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/)
③ 公開買付届出書提出日	平成 27 年 1 月 14 日 (水曜日)
④ 買付け等の期間	平成 27 年 1 月 14 日 (水曜日) から 平成 27 年 2 月 10 日 (火曜日) まで (20 営業日)

- (2) 買付け等の価格 普通株式 1 株につき、金 1,436 円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

①算定の基礎

本公開買付価格の算定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いことを勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を参考にすべきであると考えました。

また、当社普通株式の市場価格としては、適正な時価を算定するためには、市場価格が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動を考慮することが望ましいこと等を勘案し、当社が本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日である平成 27 年 1 月 13 日の前営業日 (同年 1 月 9 日) の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の 1,638 円、同年 1 月 9 日までの過去 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値 1,596 円、同日までの過去 3 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値 1,521 円を参考にいたしました。その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断し、ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考といたしました。

当社は、平成 26 年 12 月中旬より、株式会社齊藤との間で、本公開買付けの具体的な条件について協議を行いました。当社は、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成 27 年 1 月 13 日の前営業日 (同年 1 月 9 日) までの過去 1 ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値 1,596 円に対して 10%ディスカウントした金額での公開買付けへの応募を打診したところ、その保有する当社普通株式 1,514,500 株 (保有割合 4.16%) のうち 1,000,000 株 (保有割合 2.74%) を本公開買付けに応募する旨の回答を得ました。以上を踏まえ、当社は、平成 27 年 1 月 13 日開催の取締役会において、本公開買付価格を 1,436 円と

決定いたしました。

本公開買付価格である1,436円は、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成27年1月13日の前営業日（同年1月9日）の当社普通株式の終値1,638円から12.33%（小数点以下第三位を四捨五入）、同年1月9日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,596円から10.03%（小数点以下第三位を四捨五入）、同日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値1,521円から5.59%（小数点以下第三位を四捨五入）をそれぞれディスカウントした金額となります。

②算定の経緯

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うこととしており、また、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、株主総会決議をもって実施する期末配当と合わせ、年2回の配当を行うことを基本としております。

このような状況の下、平成26年12月上旬に、当社の第三位の大株主である株式会社齊藤より、その保有する当社普通株式の一部である1,000,000株（保有割合2.74%）を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、株式会社齊藤の保有する当社普通株式が一時的にまとまった数量で市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、平成26年12月上旬に、当社が当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様の利益還元につながることに繋がること、かかる買付資金を充当した後も、当社の財務健全性及び安定性は維持できると判断しました。

自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、本公開買付価格の決定については、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断し、ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考といたしました。

当社は上記の検討内容を踏まえ、平成26年12月中旬に、株式会社齊藤に対して、当社普通株式の市場価格を基礎とし、直近の業績を反映していると考えられ、一定期間の株価変動も考慮した過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値から一定のディスカウントを行った価格で本公開買付けを実施した場合の応募について打診したところ、応募を検討する旨の回答が得られました。

そこで当社は、株式会社齊藤との間で、本公開買付けの具体的な条件について協議を行いました。当社は、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成27年1月13日の前営業日（同年1月9日）までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値1,596円（円未満四捨五入）に対して10%ディスカウントした金額での公開買付けへの応募を打診したところ、その保有する当社普通株式1,514,500株（保有割合4.16%）のうち1,000,000株（保有割合2.74%）を本公開買付けに応募する旨の回答を得ました。

以上を踏まえ、当社は、平成 27 年 1 月 13 日開催の取締役会において、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日（同年 1 月 9 日）までの過去 1 ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値の単純平均値 1,596 円に対して 10%のディスカウント率を適用した 1,436 円（円未満四捨五入）を本公開買付価格とすることを決定いたしました。

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,100,000 株	—	1,100,000 株

(注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数（1,100,000 株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（1,100,000 株）を超えるとときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第 27 条の 22 の 2 第 2 項において準用する法第 27 条の 13 第 5 項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 6 年大蔵省令第 95 号。その後の改正を含みます。）第 21 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に 1 単元（100 株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

(注2) 単元未満株式についても本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合は、当社は法令の手続きに従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 発行済株式総数に対する割合 3.02%（小数点以下第三位を四捨五入）

(5) 買付け等に要する資金 1,603,200,000 円

(注) 買付け等に要する資金の金額は、買付代金(1,579,600,000 円)、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

② 決済の開始日 平成 27 年 3 月 9 日(月曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行い、買付代金からみなし配当に係る源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(※) 税務上の具体的なご質問等につきましては、税理士等の専門家にご確認いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(イ) 個人株主の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者である株式発行人の資本金等の額（連結法人の場合は連結個別資本金等の額）のうち交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超えるときは、その超える部分の金額（以下「みなし配当の金額」といいます。）は配当所得に係る収入金額となります。また、交付を受ける金銭の額からみなし配当の金額を除いた部分の金額は株式の譲渡所得等に係る収入金額とみなされます。なお、みなし配当の金額が生じない場合は、交付を受ける金銭の額の全てが株式の譲渡所得等に係る収入金額となります。

みなし配当の金額に対しては、原則として、その金額の20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）に基づく復興特別所得税（以下「復興特別所得税」といいます。）：15.315%、住民税：5%）に相当する金額が源泉徴収されます（非居住者については、住民税は徴収されません。）。ただし、個人株主が租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合は、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）を乗じた金額が源泉徴収されます。また、株式の譲渡所得等に係る収入金額から当該株式に係る取得費等を控除した金額は、原則として、申告分離課税の対象となります（国内に恒久的施設を有しない非居住者については、原則として、課税の対象となりません。）。なお、租税特別措置法第37条の14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等がみずほ証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座がみずほ証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当の金額については、配当等の額となり、原則として、その金額に15.315%（所得税及び復興特別所得税）を乗じた金額が源泉徴収されます。また、交付を受ける金銭の額のうち、みなし配当の金額以外の金額は、有価証券の譲渡に係る対価の額となります。

(ハ) 外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、当該みなし配当金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることができる株主で、かつ、それを希望する株主は、公開買付期間の末日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書をご提出ください。

(7) その他

① 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付けに係る公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、係る送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。本公開買付けへの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に

所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付け応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

- ② 当社は、当社の大株主である株式会社齊藤より、本公開買付けに対して、その保有する当社普通株式 1,514,500 株（保有割合 4.16%）の一部である 1,000,000 株（保有割合 2.74%）を応募する旨、また、本公開買付けに応募しない当社普通株式 514,500 株（保有割合 1.41%）については、平成 26 年 12 月中旬に、今後も継続して保有する旨の回答を得ております。

（ご参考） 平成 26 年 12 月 31 日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	36,438,505 株
自己株式数	4,341 株

以 上